

平成19年度

バランスシート・行政コスト計算書

南魚沼市

南魚沼市のバランスシート

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 5,127,515	(1) 地方債 35,005,541
(2) 民生費 3,314,338	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 4,401,373	① 物件の購入等 0
(4) 労働費 214,309	② 債務保証又は損失補償 0
(5) 農林水産業費 5,474,011	③ その他 0
(6) 商工費 1,060,121	債務負担行為計 0
(7) 土木費 27,065,196	(3) 退職給与引当金 7,814,472
(8) 消防費 758,104	(4) その他 0
(9) 教育費 30,944,729	固定負債合計 42,820,013
(10) その他 1,123,959	2. 流動負債
計 79,483,655	(1) 翌年度償還予定額 3,517,052
(うち土地 22,325,534)	(2) 翌年度繰上充用金 0
有形固定資産合計 79,483,655	流動負債合計 3,517,052
2. 投資等	負債合計 46,337,065
(1) 投資及び出資金 9,205,230	
(2) 貸付金 14,954	
(3) 基金	
① 特定目的基金 3,030,271	
② 土地開発基金 0	
③ 定額運用基金 135,573	
基金計 3,165,844	
(4) 退職手当組合積立金 1,479,435	
投資等合計 13,865,463	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	[正味資産の部]
① 財政調整基金 1,617,342	1. 国庫支出金 11,471,991
② 減債基金 9,520	2. 都道府県支出金 7,892,892
③ 歳計現金 445,844	3. 一般財源等 31,188,940
現金・預金計 2,072,706	正味資産合計 50,553,823
(2) 未収金	負債・正味資産合計 96,890,888
① 地方税 1,433,171	
② その他 35,893	
未収金計 1,469,064	
流動資産合計 3,541,770	
資産合計 96,890,888	

※債務負担行為に係る補償等

① 物件の購入等に係るもの	0	千円
② 債務保証及び損失補償に係るもの	4,076,796	千円
③ 利子補給等に係るもの	2,038,219	千円
債務負担行為合計	6,115,015	千円

1 有形固定資産明細表(平成19年度末現在)

(単位:千円)

区 分	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	8,833,754	3,706,239	5,127,515
庁舎等	3,983,342	1,596,527	2,386,815
その他	4,850,412	2,109,712	2,740,700
民生費	6,045,838	2,731,500	3,314,338
保育所	4,465,159	2,106,963	2,358,196
その他	1,580,679	624,537	956,142
衛生費	6,770,996	2,369,623	4,401,373
清掃費	5,822,293	1,854,478	3,967,815
ごみ処理	5,558,690	1,834,371	3,724,319
し尿処理	255,587	14,116	241,471
その他	8,016	5,991	2,025
環境衛生費	46,035	25,946	20,089
その他	902,668	489,199	413,469
労働費	826,511	612,202	214,309
農林水産業費	19,108,087	13,634,076	5,474,011
造林	1,598,260	1,036,000	562,260
林道	4,586,331	3,789,015	797,316
治山	90,615	20,359	70,256
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	8,326,193	6,087,495	2,238,698
海岸保全	0	0	0
その他	4,506,688	2,701,207	1,805,481
商工費	2,259,642	1,199,521	1,060,121
国立公園等	3,765	658	3,107
観光	1,845,802	1,079,089	766,713
その他	410,075	119,774	290,301
土木費	65,365,917	38,300,721	27,065,196
道路	42,519,309	28,432,883	14,086,426
橋りょう	963,938	335,632	628,306
河川	1,379,379	386,929	992,450
砂防	9,346	3,105	6,241
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	15,885,227	6,919,846	8,965,381
街路	6,978,988	3,146,570	3,832,418
都市下水道	754,583	650,308	104,275
区画整理	4,448,467	2,259,335	2,189,132
公園	3,656,882	841,440	2,815,442
その他	46,307	22,193	24,114
住宅	4,353,623	2,053,331	2,300,292
空港	0	0	0
その他	255,095	168,995	86,100
消防費	1,503,056	744,952	758,104
庁舎	15,953	746	15,207
その他	1,487,103	744,206	742,897
教育費	46,667,238	15,722,509	30,944,729
小学校	20,441,684	7,082,864	13,358,820
中学校	11,965,444	3,880,581	8,084,863
高等学校	6,034	3,916	2,118
幼稚園	96,100	51,133	44,967
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	7,482,342	2,449,670	5,032,672
その他	6,675,634	2,254,345	4,421,289
その他	1,833,032	709,073	1,123,959
合 計	159,214,071	79,730,416	79,483,655

2 土地明細表(平成19年度末現在)

(単位:千円)

区 分	取得価額
道路橋りょう	7,796,938
街路	3,316,578
公営住宅	224,405
小学校	1,321,805
中学校	1,273,319
その他	8,392,489
合 計	22,325,534

3 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度	平成15年度
総務費	825,177	26,383	1,464	8,000	20,400	14,200
民生費	1,156,308	0	0	0	2,437	5,664
衛生費	434,772	0	4,602	7,437	5,414	0
労働費	51,174	0	0	0	0	0
農林水産業費	18,384,076	384,286	410,721	188,027	280,151	506,108
商工費	1,322,843	0	4,200	9,483	6,072	9,503
土木費	15,641,742	157,764	244,291	289,043	358,279	398,555
消防費	34,941	0	0	0	0	0
教育費	827,825	10,269	0	0	570	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	38,678,858	578,702	665,278	501,990	673,323	934,030

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものです。

【参考資料】

南魚沼市のバランスシート(市民1人当り)

(平成20年3月31日現在)

(住民基本台帳人口 平成20年3月31日:

62,061 人)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1)総務費	82,621	(1)地方債	564,051
(2)民生費	53,405	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	70,920	① 物件の購入等	0
(4)労働費	3,453	② 債務保証又は損失補償	0
(5)農林水産業費	88,204	③ その他	0
(6)商工費	17,082	債務負担行為計	0
(7)土木費	436,106	(3)退職給与引当金	125,915
(8)消防費	12,215	(4)その他	0
(9)教育費	498,618	固定負債合計	689,966
(10)その他	18,111	2. 流動負債	
計	1,280,734	(1)翌年度償還予定額	56,671
(うち土地	359,735)	(2)翌年度繰上充用金	0
有形固定資産合計	1,280,734	流動負債合計	56,671
2. 投資等		負債合計	746,637
(1)投資及び出資金	148,326		
(2)貸付金	241		
(3)基金			
① 特定目的基金	48,827		
② 土地開発基金	0		
③ 定額運用基金	2,185		
基金計	51,012		
(4)退職手当組合積立金	23,838		
投資等合計	223,417		
3. 流動資産			
(1)現金・預金			
① 財政調整基金	26,061		
② 減債基金	153		
③ 歳計現金	7,184		
現金・預金計	33,398		
(2)未収金			
① 地方税	23,093		
② その他	578		
未収金計	23,671		
流動資産合計	57,069		
資産合計	1,561,220		
		[正味資産の部]	
		1. 国庫支出金	184,850
		2. 都道府県支出金	127,180
		3. 一般財源等	502,553
		正味資産合計	814,583
		負債・正味資産合計	1,561,220

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	0 円
②債務保証及び損失補償に係るもの	65,690 円
③利子補給等に係るもの	32,842 円

債務負担行為合計

98,532 円

【参考資料】

南魚沼市のバランスシート

(平成18・19年度末比較)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
[資産の部]	平成18年度末	平成19年度 中の増減	平成19年度末	[負債の部]	平成18年度末	平成19年度 中の増減	平成19年度末
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1) 総務費	5,190,861	△ 63,346	5,127,515	(1) 地方債	36,395,274	△ 1,389,733	35,005,541
(2) 民生費	3,472,590	△ 158,252	3,314,338	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	4,112,222	289,151	4,401,373	①物件の購入等	0	0	0
(4) 労働費	234,557	△ 20,248	214,309	②債務保証又は 損失補償	0	0	0
(5) 農林水産業費	5,995,515	△ 521,504	5,474,011	債務負担行為 計	0	0	0
(6) 商工費	1,083,832	△ 23,711	1,060,121	(3) 退職給与引当金	7,414,054	400,418	7,814,472
(7) 土木費	27,235,109	△ 169,913	27,065,196	固定負債合計	43,809,328	△ 989,315	42,820,013
(8) 消防費	756,304	1,800	758,104				
(9) 教育費	31,142,726	△ 197,997	30,944,729				
(10) その他	1,058,925	65,034	1,123,959				
有形固定資産合計	80,282,641	△ 798,986	79,483,655				
(うち 土地)	(21,978,733)	346,801	(22,325,534)				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	9,234,930	△ 29,700	9,205,230	(1) 翌年度償還予定額	3,484,361	32,691	3,517,052
(2) 貸付金	130,154	△ 115,200	14,954	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
(3) 基金		0		流動負債 合計	3,484,361	32,691	3,517,052
①特定目的基金	3,032,110	△ 1,839	3,030,271				
②土地開発基金	0	0	0				
③定額運用基金	0	135,573	135,573				
基金 計	3,032,110	133,734	3,165,844				
(4) 退職手当組合積立金	1,431,614	47,821	1,479,435				
投資等 合計	13,828,808	36,655	13,865,463	負債 合計	47,293,689	△ 956,624	46,337,065
3 流動資産				[正味資産の部]			
(1) 現金・預金				1 国庫支出金	11,508,979	△ 36,988	11,471,991
①財政調整基金	1,602,968	14,374	1,617,342	2 県支出金	8,195,695	△ 302,803	7,892,892
②減債基金	9,520	0	9,520	3 一般財源等	30,675,994	512,946	31,188,940
③歳計現金	530,196	△ 84,352	445,844	正味資産合計	50,380,668	173,155	50,553,823
現金・預金 計	2,142,684	△ 69,978	2,072,706				
(2) 未収金		0					
①地方税	1,390,319	42,852	1,433,171				
②その他	29,905	5,988	35,893				
未収金 計	1,420,224	48,840	1,469,064				
流動資産 合計	3,562,908	△ 21,138	3,541,770				
資産合計	97,674,357	△ 783,469	96,890,888	負債・正味資産合計	97,674,357	△ 783,469	96,890,888

* 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	0	0	0
②債務保証又は損失補償に係るもの	4,090,860	△ 14,064	4,076,796
③利子補給等に係るもの	2,457,770	△ 419,551	2,038,219

1 バランスシートとは

現在の予算・決算を示す会計制度では、毎年度の現金収支の均衡を捉えるための仕組みになっているため、これまで市が形成してきた建物等の社会資本の状況や地方債などの負債の状況についての情報を充分表示することができません。バランスシートは、決算時点において市が保有する、社会資本とその資金の調達源泉のストック状況を一覧表で示したものです。

2 作成の方法

(1) 作成の基準

「南魚沼市のバランスシート」は、総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づいて作成しました。

この方法は地方自治体のバランスシートを作成するに当り最も一般的な方法であり、現在多くの市町村で採用されている基準となっています。

(2) 作成の対象

1) 基礎データ

昭和 44 年以降の決算統計データ(*)を用いています。

(*)決算統計データ:全国の地方自治体が共通した形式と計算方法によって作成する普通会計ベースの決算資料「地方財政状況調査表」のことをいい、毎年、総務省に報告するものです。

2) 会計

普通会計(*)を対象としています。

イ) (*)普通会計とは、「地方財政状況調査」において統一的に用いられる会計区分で、平成 19 年度は一般会計を対象としていますが、下水道会計、老人保健会計との間で移し替えを行っていただきますので、一般会計の歳入歳出決算額とは一致しません。

3) 基準日

各年度の年度末(3月31日現在)を基準日としています。

なお、出納整理期間(4月1日～5月31日)における出納については、基準日まで終了したものとして取り扱っています。

(3) 定義等

1) 構成

バランスシートは大別すると「資産」「負債」「正味資産」から成り、「資産合計」＝「負債合計」＋「正味資産合計」が常に成り立ちます。

借 方	貸 方
【資産の部】 有形固定資産 投資等 流動資産	【負債の部】 固定負債 流動負債
	【正味資産の部】

2) 定義

A. 借方

借方には、【資産の部】として市の所有する財産の状況を有形固定資産、投資等及び流動資産に分けて記載しています。

(ア) 資産

市の財産として蓄積されてきた社会資本などの行政サービスを提供するための資源として用いられるものをいいます。

ア) 有形固定資産

土地、建物、備品などが該当します。その評価基準は、取得原価主義によることとし、決算統計データのうち普通建設事業費をもって取得価格としています。

さらに、土地以外の資産については、以下の表に掲げる耐用年数で定額法により減価償却しています。

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1.総務費		⑤漁港	50	・街路	15
①庁舎等	50	⑥農業農村整備	20	・都市下水路	20
②その他	25	⑦海岸保全	50	・区画整理	40
2.民生費		⑧その他	25	・公園	40
①保育所	30	6.商工費	25	・その他	25
②その他	25	7.土木費		⑧住宅	40
3.衛生費	25	①道路	15	⑨空港	25
4.労働費	25	②橋りょう	60	⑩その他	25
5.農林水産業費		③河川	50	8.消防費	
①造林	25	④砂防	50	①庁舎	50
②林道	15	⑤海岸保全	50	②その他	10
③治山	30	⑥港湾	50	9.教育費	50
④砂防	50	⑦都市計画		10.その他	25

イ) 投資等

土地開発公社や財団法人に対する出捐金、市が直接貸付を行っている貸付金、基金として保有している現金などが該当します。

なお、流動性の高い基金については、次の流動資産に区分されます。

ウ) 流動資産

財政調整基金や現金、収入未済の市税などが該当します。

B. 貸方

貸方には、【負債の部】として市が将来において支払や返済の必要があるものを固定負債と流動負債に分けて記載し、それ以外のものを【正味資産の部】として記載しています。

(ア) 負債

資産の部に記載された財産を取得するための財源のうち将来において支払や返済の必要があるものをいい、基準日の翌日から1年以内に支払の期限が到来するものを流動負債、それ以外のものを固定負債として区分しています。

ア) 固定負債

① 地方債

基準日における地方債残高から翌年度に予定されている元金償還額を控除したものです。

② 債務負担行為

市が設定している債務負担行為のうち、有形固定資産であって、債務は残っているが既に物件の引渡しを受けたものについては、負債として計上(資産にも計上)します。(例:PFI等で長期にわたり支払いをする場合)。その他の債務負担行為設定額については欄外注記としています。

③ 退職給与引当金

普通会計の業務に従事する職員が、全員年度末に普通退職した場合必要になる退職金総額を計上しています。

イ) 流動負債

① 翌年度償還予定額

1年以内に償還期限が到来する地方債の元金償還額が該当します。

② 翌年度繰上充用金

歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰上げてその年度の歳入に充当したときに該当します。

ウ) 正味資産

資産を取得する財源として負債を差し引いたものをいい、国・県支出金及び一般財源等に区分しています。

3 バランスシートによる市の財政状況

(1) 前年度バランスシートとの比較

(単位:億円)

借 方				貸 方			
[資産の分]	H19	H18	増減	[負債の部]	H19	H18	増減
1 有形固定資産 (うち土地)	795 (223)	803 (220)	△ 8 (3)	1 固定負債	428	438	△ 10
2 投資等	139	138	1	2 流動負債	35	35	0
3 流動資産	35	36	△ 1	負債合計	463	473	△ 10
				[正味資産の部]			
				1 国庫支出金	115	115	0
				2 県支出金	79	82	△ 3
				3 一般財源等	312	307	5
				正味資産合計	506	504	2
資産合計	969	977	△ 8	負債・正味資産合計	969	977	△ 8

前年度と比較すると資産総額が 8 億円減少しています。また負債は地方債で 14 億円減少し、退職手当引当金が 4 億円増加し、正味資産が 2 億円増加しています。

これは、財政健全化の取組みを行い、歳出の削減や普通建設事業を抑制してきたことにより過去の資産の償却が進んだことと、地方債の発行を抑制してきたことによるものです。

1) 資産

資産総額は 969 億円、市民 1 人当たりでは 156 万円です。総資産のうち有形固定資産が 82.0%を占めています。また、有形固定資産のうち 28.1%は土地となっています。

2) 負債

負債総額は 463 億円、市民1人当たりでは 75 万円です。平成 20 年度末では資産を形成するため 47.8%を負債に頼っていることとなります。

3) 正味資産

正味資産は 506 億円、市民1人当たりでは 81 万円です。このうち国・県支出金が 194 億円(市民1人当たり 31 万円)で、一般財源等は 312 億円(市民1人当たり 50 万円)となっています。

(2) バランスシートの分析

1) 社会資本形成の世代間負担比率

バランスシートでは、将来の市民が税金で負担しなくてはならない部分が負債であり、これまでの世代が既に負担した部分は正味資産として表示されます。つまり、社会資本形成の財源が正味資産によるのか、負債によるのか、その依存割合を見ることで世代間負担の指標となります。

将来世代への負担を考えた場合、正味資産合計を分子にした場合の負担比率が高い数字である方が財務の安全性が高いという観点から望まれます。反面、有形固定資産は、長期にわたって住民に利用されるものですから、負担の公平という観点からは、必ずしも正味資産を分子にした場合の負担比率が高い方がいいとは言い切れません。大局的に判断されるべきものといえます。

近年、臨時財政対策債など、本来一般財源として歳入されるべきものが負債となってしまうものがあります。今後この数値を注視し適切な財政運営を心がける必要があります。

項 目	平成 1 8 年 度	平成 1 9 年 度
有形固定資産残高 a	80,282,641 千円	79,483,655 千円
負債合計 b	47,293,689 千円	46,337,065 千円
正味資産合計 c	50,380,668 千円	50,553,823 千円
将来世代負担比率 b/a	58.9%	58.3%
これまでの世代負担比率 c/a	62.8%	63.6%

(注) 負担比率の合計が 100%を超えるのは有形固定資産のみに対する比率であるためです。これは、正味資産には特定目的基金などの投資等や財政調整基金などの流動資産を形成するために使われたお金が含まれ、また負債には、有形固定資産を形成するため以外の退職給与引当金などが含まれているためです。

2) 予算対資産及び正味資産比率

歳入総額に対する資産(正味資産)の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。年数が多いほど社会資本の整備ができていると考えますが、反面、維持管理費が多く発生し財政的な負担を強いるものと考えられます。

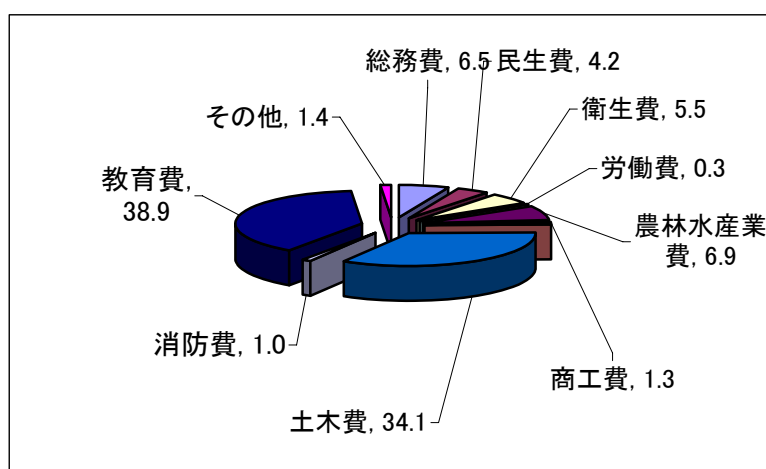
項 目	平成 1 8 年 度	平成 1 9 年 度
歳入合計 a	29,191,660 千円	27,436,886 千円
資産合計 b	80,282,641 千円	79,483,655 千円
正味資産 c	50,380,668 千円	50,553,823 千円
予算対資産比率 b/a	2.75 年	2.90 年
予算対正味資産比率 c/a	1.73 年	1.84 年

3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

市の状況では、教育費(38.9%)、土木費(34.1%)の割合が高くなっています。教育施設や道路などの施設整備に重点をおいてきたといえます。当然のことですが建設に多額の費用がかかるものほど高くなります。したがってこの割合が低いからといって必ずしも行政サービスが低いとは言えません。

総 務 費	5,127,515
民 生 費	3,314,338
衛 生 費	4,401,373
労 働 費	214,309
農林水産業費	5,474,011
商 工 費	1,060,121
土 木 費	27,065,196
消 防 費	758,104
教 育 費	30,944,729
そ の 他	1,123,959
計	79,483,655



行政コスト計算書□□□

平成19年度 行政コスト計算書(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

[行政コスト]

		総 額	構 成 比 (%)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
1	(1)人件費	5,386,271	22.2	193,687	590,491	1,845,918	424,811	25,503
	(2)退職給与引当金繰入等	967,531	4.0	34,792	106,069	331,581	76,308	4,581
	小 計	6,353,802	26.2	228,479	696,560	2,177,499	501,119	30,084
2	(1)物件費	3,038,118	12.5	5,519	519,068	310,569	989,915	8,067
	(2)維持補修費	1,443,908	6.0	0	45,627	28,506	93,313	2,295
	(3)減価償却費	3,727,826	15.4	0	203,735	170,439	236,348	20,248
	小 計	8,209,852	33.9	5,519	768,430	509,514	1,319,576	30,610
3	(1)扶助費	2,556,541	10.6			2,453,098	74,039	
	(2)補助費等	2,349,132	9.7	2,440	195,596	328,910	996,072	11,251
	(3)繰出金	3,243,245	13.4		0	1,632,575	0	0
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	578,702	2.4	0	26,383	0	0	0
	小 計	8,727,620	36.0	2,440	221,979	4,414,583	1,070,111	11,251
4	(1)災害復旧事業費	6,854	0.0					
	(2)失業対策事業費	0	0.0					0
	(3)公債費(利子分のみ)	847,028	3.5					
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0
	(5)不納欠損額	74,518	0.3					
	小 計	928,400	3.8	0	0	0	0	0
行政コスト a		24,219,674		236,438	1,686,969	7,101,596	2,890,806	71,945
(構 成 比 率)				1.0	7.0	29.3	11.9	0.3

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	2,813,312		4,940	146,164	734,846	733,550	2,080
	b/a	11.6		2.1	8.7	10.3	25.4	2.9
2 国庫(県)支出金	c	2,042,394			195,331	1,422,047	62,271	0
	c/a	8.4			11.6	20.0	2.2	0.0
3 一般財源	d	18,559,045						
	d/a	76.6						
収入(b+c+d)	e	23,414,751						
出資金・貸付金等残高調整額	f	103,177						
4 正味資産国庫(県) 支出金償却額	g	1,214,692						
5 期首一般財源等		30,675,994						
差引 (e+f+g-a)		512,946						
6 期末一般財源等		31,188,940						

(単位:千円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
227,369	101,188	276,611	922,292	778,401			0	
40,842	18,176	49,687	165,670	139,823			0	
268,211	119,364	326,298	1,087,962	918,224			0	
53,101	55,464	28,168	119,241	949,006		0	0	
8,887	8,945	1,116,248	134,806	5,281				
586,252	54,827	1,495,109	76,324	852,705			31,839	
648,240	119,236	2,639,525	330,371	1,806,992		0	31,839	
				29,404				
411,295	85,950	8,399	108,311	200,908			0	
335,075	13,621	1,234,779	0	27,195			0	
384,286	0	157,764	0	10,269				
1,130,656	99,571	1,400,942	108,311	267,776	0		0	
					6,854			
						847,028		
0	0	0	0	0	0			
								74,518
0	0	0	0	0	6,854	847,028	0	74,518
2,047,107	338,171	4,366,765	1,526,644	2,992,992	6,854	847,028	31,839	74,518
8.5	1.4	18.0	6.3	12.4	0.0	3.5	0.1	0.3

72,498	13,997	160,779	348,555	380,525	109	214,763	506	
3.5	4.1	3.7	22.8	12.7	1.6	25.4	1.6	
85,372	0	257,296	2,967	13,862	3,248	0	0	
4.2	0.0	5.9	0.2	0.5	47.4	0.0	0.0	

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入

※「一般財源」…地方税、地方譲与税、株式譲渡、配当割、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設所在市町村助成交付金

【参考資料】

平成19年度 行政コスト計算書(市民1人当り)(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

[行政コスト] *平成20年3月31日現在 住民基本台帳人口 62,061 人

		総 額	構 成 比 (%)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
1	(1)人件費	86,790	22.2	3,121	9,514	29,744	6,845	411
	(2)退職給与引当金繰入等	15,590	4.0	561	1,709	5,343	1,230	74
	小 計	102,380	26.2	3,682	11,223	35,087	8,075	485
2	(1)物件費	48,954	12.5	89	8,364	5,004	15,951	130
	(2)維持補修費	23,266	6.0	0	735	459	1,504	37
	(3)減価償却費	60,067	15.4	0	3,283	2,746	3,808	326
	小 計	132,287	33.9	89	12,382	8,210	21,263	493
3	(1)扶助費	41,194	10.6			39,527	1,193	
	(2)補助費等	37,852	9.7	39	3,152	5,300	16,050	181
	(3)繰出金	52,259	13.4		0	26,306	0	0
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	9,325	2.4	0	26,383	0	0	0
	小 計	140,630	36.0	39	29,535	71,133	17,243	181
4	(1)災害復旧事業費	110	0.0					
	(2)失業対策事業費	0	0.0					0
	(3)公債費(利子分のみ)	13,648	3.5					
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0
	(5)不納欠損額	1,201	0.3					
	小 計	14,959	3.8	0	0	0	0	0
行政コスト a		390,256		3,810	53,140	114,430	46,580	1,159
(構 成 比 率)				1.0	13.6	29.3	11.9	0.3

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	45,331		80	2,355	11,841	11,820	34
b/a	11.6		2.1	4.4	10.3	25.4	2.9
2 国庫(県)支出金 c	32,909			3,147	22,914	1,003	0
c/a	8.4			5.9	20.0	2.2	0.0
3 一般財源 d	299,045						
d/a	76.6						
収入(b+c+d) e	377,286						
出資金・貸付金等残高調整額 f	1,663						
4 正味資産国庫(県) 支出金償却額 g	19,573						
5 期首一般財源等	494,288						
差引 (e+f+g-a)	8,265						
6 期末一般財源等	502,553						

(単位:円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
3,664	1,630	4,457	14,861	12,543			0	
658	293	801	2,669	2,253			0	
4,322	1,923	5,258	17,530	14,796			0	
856	894	454	1,921	15,292		0	0	
143	144	17,986	2,172	85				
9,446	883	24,091	1,230	13,740			513	
10,445	1,921	42,531	5,323	29,116		0	513	
				474				
6,627	1,385	135	1,745	3,237			0	
5,399	219	19,896	0	438			0	
384,286	0	157,764	0	10,269				
396,312	1,604	177,795	1,745	14,418	0		0	
					110			
						13,648		
0	0	0	0	0	0			
								1,201
0	0	0	0	0	110	13,648	0	1,201
411,079	5,448	225,584	24,599	58,330	110	13,648	513	1,201
105.3	1.4	57.8	6.3	14.9	0.0	3.5	0.1	0.3

1,168	226	2,591	5,616	6,131	2	3,461	8	
0.3	4.1	1.1	22.8	10.5	1.8	25.4	1.6	
1,376	0	4,146	48	223	52	0	0	
0.3	0.0	1.8	0.2	0.4	47.3	0.0	0.0	

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入

※「一般財源」…地方税、地方譲与税、株式譲渡、配当割、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設所在市町村助成交付金

1 行政コスト計算書とは

バランスシートは資産の形成を示す書類でしたが、地方公共団体の行政活動には、人的なサービスによるものや、補助金や扶助費の給付など、資産の形成につながらない行政サービスが大きなウェイトを占めています。

行政コスト計算書は、このような資産の形成につながらない活動の実態を、コストの側面から把握するための書類です。

(1) 計上するためのコストの範囲

平成 19 年度の行政サービスに要した経費のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不能欠損額(税金等本来市に歳入されるべき収入のうち回収不能となった歳入)、退職給与引当金などの現金支出以外の経費を加えたものを計上しています。

(2) 行政コストの分類

行政の目的別経費ごとにその性質別に分けた経費を計上します。

目的別経費とは、民生費、衛生費、農林水産業費などの行政分野別の区分をいい、性質別経費とは、経費を次の 4 つに分類したものです。

1	人に係るコスト	職員に要するもの	人件費、退職給与引当金等
2	物に係るコスト	地方公共団体が最終的に消費者となるもの	物件費、維持補修費、減価償却費
3	移転支出的なコスト	他の主体に移転して効果がでるもの	扶助費、補助費等、繰出金、普通建事業費(他団体への補助金等)
4	その他のコスト	上記に属さないもの	災害復旧費、失業対策費(市はない)、公債費(利子分のみ)、債務負担行為繰入、不能欠損額

(3) 現金主義の調整

コスト及び収入項目を発生主義に基づいて計上するため、現金主義で経理されているデータを発生した年度に正しく割り当てられるように調整を行っています。

(4) 収入項目

1) 使用料・手数料等

バランスシートで経理されない「分担金・負担金」「使用料」「手数料」「財産収入」「寄附金」「繰入金」「貸付金元金収入以外の諸収入」の現年調定額を計上しています。

2) 国庫(県)支出金

資産形成に充てられたものを除いた国・県支出金を計上しています。

3) 一般財源

「地方税」「地方譲与税」「利子割交付金」「配当割交付金」「株式等譲渡所得割交付金」「地方消費税交付金」「自動車取得税交付金」「地方特例交付金」「地方交付税」「交通安全対策特別交付金」の現年調定額を計上しています。

4) 正味資産国庫(県)支出金償却額

バランスシートに計上されている国庫(県)支出金のうち、有形固定資産の減価償却に合わせて当期に償却される金額です。

5) 期首一般財源等

前年度末バランスシートの一般財源等の額です。

6) 差引一般財源等増減額

収入から行政コストを控除し、正味資産国庫(県)支出金償却額を加えた額です。この金額に期首一般財源を加えることで、行政コスト計算書とバランスシートが期末一般財源等につながります。

7) 期末一般財源等

当年度末バランスシートの一般財源等の金額です。

2 作成の方法

(1) 作成の基準

バランスシートと同様に総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づいて作成しています。

(2) 作成の対象

1) 対象会計 普通会計

2) 基礎データ及び対照年度 平成 19 年度決算統計データ

3 行政コスト計算書による財政状況分析

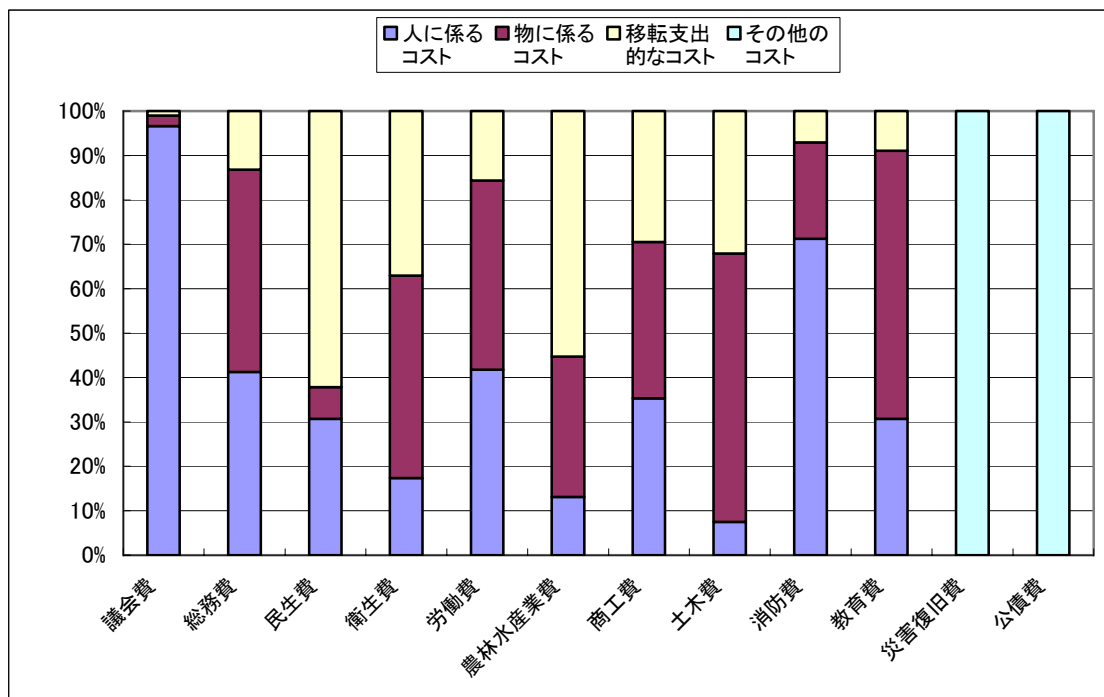
平成 19 年度の行政コストは、242 億 1,969 万円で、人にかかるコストが 63 億 5,382 万円(26.2%)、物にかかるコストが 82 億 985 万円(33.9%)、移転収支的なコストが 87 億 2,762 万円(36.0%)、その他にかかるコストが 9 億 2,840 万円(3.8%)となっています。

一方、行政活動によって得た収入としては、使用料・手数料等が 28 億円 1,331 万円(11.6%)、国や県からの支出金が 20 億 4,239 万円(8.4%)、市税等の一般財源が 185 億 5,905 万円(76.6%)となっています。

収入から行政コスト、出資金・貸付金等残高調整額(バランスシートの数値を補正す

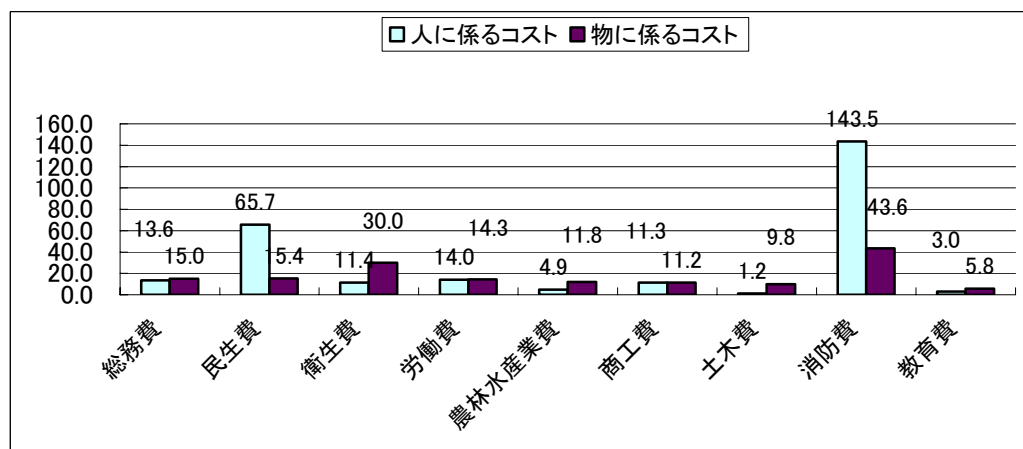
るもの)、正味資産国庫(県)支出金償却額を加味すると、5億1,293千円の余剰(黒字)となりました。

(1) 目的別行政コストの内訳



目的別に性質別行政コストの比重を表したのが上のグラフです。議会費や消防費などは人件費の比重が高いことが分かりますし、民生費や農林水産業費では移転的支出の比重が高いことが分かります。また、土木費や教育費で物に係るコストの比重が高いのは、施設の維持管理費や道路除雪等に多額の費用を使用しているためです。

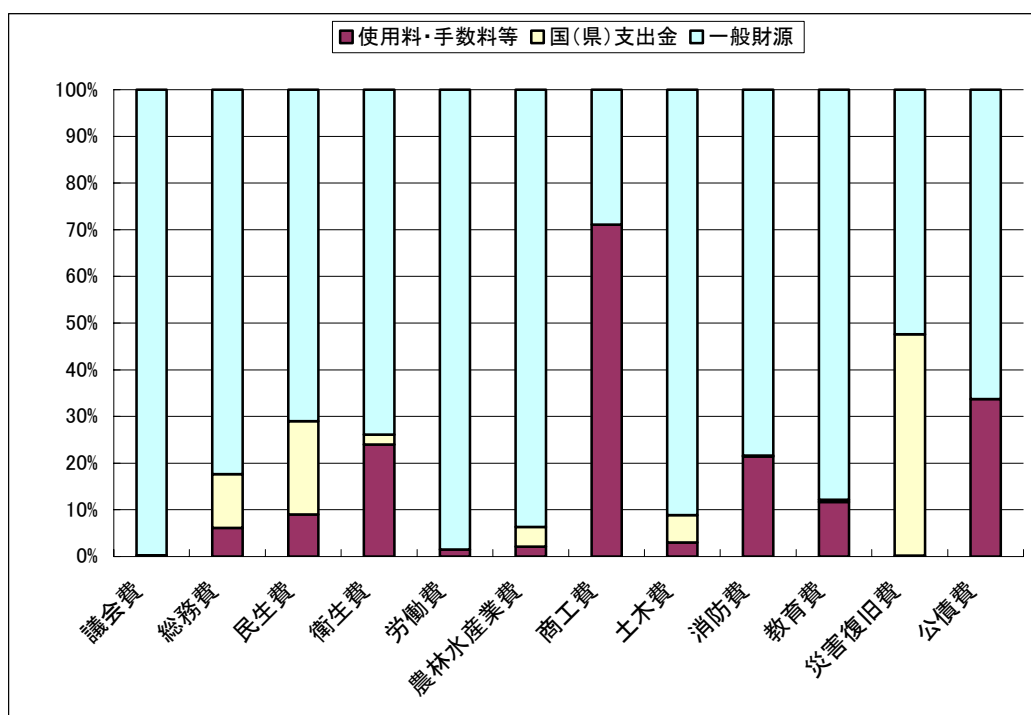
(2) 行政コスト対有形固定資産比率



「人に係るコスト」や「物に係るコスト」が有形固定資産に対してどのくらいの比率を占めているかを見ることで、有形固定資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているかが分かります。

「人に係るコスト」の割合は、消防費、民生費が高い割合を示しており、労働集約的な行政サービスであることを顕著に示しています。一方、土木費は極めて低い値を示していますが、これは、資産規模があまりに大きいため、その規模の割に職員を必要としないことを表しています。

(3) 収入項目対行政コスト比率



目的別の項目ごとの比率を見ることにより、その分野の行政コストがその分野の受益者からの使用料・手数料等や資産から生み出されている収益でどれほど賄われているか、外部からの補助負担金等でどれだけ賄われているか、また税等の一般財源がどれだけのその分野に投入されているか見ることができます。

民生費では、71億160万円の行政コストがかかっていますが、そのうち使用料・手数料等で7億3,485万円、国(県)支出金で14億2,205万円を賄っているので、実際に市の負担となる一般財源の負担額は49億4,470万円、一般財源の負担率は69.6%となっています。